

失業の概念

失業をどう見るかによって経済政策の対応も異なる．本講では労働市場の特殊性を基に，失業のさまざまな意味を考える．

1 労働市場の特殊性

労働力人口

異質性（労働の質，就業機会）

流動性

1. 流入と流出 年齢 縁辺労働
2. 転職

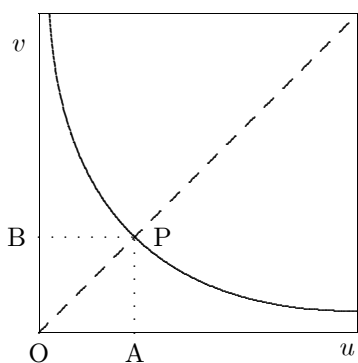
摩擦要因

情報伝播： 完全知識 complete knowledge [Stigler (1968)] の条件が満たされない．

移動

1. 空間の移動
2. 職種間移動

ベヴァリッジ曲線（UV 曲線） E ：雇用， U ：失業， V ：欠員



$$\text{労働供給： } L = E + U$$

$$\text{労働需要： } N = E + V$$

$$u = \frac{U}{L}, \quad v = \frac{V}{N}$$

$$u = v \iff L = N$$

OA： 完全雇用失業率，摩擦失業

2 非自発失業の概念

ワルラス不均衡 ケインズの非自発失業は，実質賃金率がワルラス均衡の水準よりも高く，したがって経済がワルラスの意味では不均衡であることから生じる．実質賃金率がこの意味で過大であると，労働市場では超過供給が生じ，同時に生産物市場では超過需要が生じる．家計は労働供給を増やして消費を増やそうとするのに，労働市場の需要制約のためにそれができない．そのため消費需要が抑制され，それが企業の生産物供給に対する需要制約になる．労働市場と生産物市場のあいだのこのような不釣り合いは，価格の伸縮性が完全でないために起こる．

非自発性の意味 ところで、非自発失業の「非自発」は、どのような意味であろうか。失業とは、労働の意思と能力を持ちながら就業できないことであるから、もともと非自発のものではないか。ケインズのこの用語の意味を理解する鍵は、ケインズの「自発失業」の定義にある。『一般理論』第 2 章につきのように書かれている。

In addition to 'frictional' unemployment, the postulate is also compatible with 'voluntary' unemployment due to the refusal or inability of a unit of labour, as a result of legislation or social practices or of combination for collective bargaining or of slow response to change or mere human obstinacy, to accept a reward corresponding to the value of the product attributable to its marginal productivity.

Keynes (1973), p. 6.

ここで “the postulate” とは「古典派経済学の第 2 基本前提」のことであり、労働市場と失業についてのピグー等の見方を指す。要するに失業が自発的か非自発的かの違いは、実質賃金率が高水準に留まる原因による。たとえば最低賃金法などの立法、賃金交渉のための団結など、人間が意図して創り出す要因や、社会慣行などの社会の慣性による変化の阻害要因が原因となって実質賃金率が高水準の留まる場合がある。その結果として発生する失業をケインズは「自発失業 voluntary unemployment」という。これに対して、市場機構の不完全性から生じる価格調整の障害がある。その結果として発生する失業が「非自発失業」である。このようにケインズは「非自発失業」ということばを用いて、『一般理論』が問題とする失業を人間の意図、社会の慣性など、人間に発する原因から生じる失業と区別している。

非自発失業が存在すると考えられる根拠 現実の経済に非自発失業が存在すると見られる根拠として、ケインズは、不況期に労働組合の要求はむしろ弱まるのに失業は増えること、実質賃金率の変化が顕著でないのに失業率の変化は大きいことなどを挙げる。しかしそれが、どれほど周到な事実分析に支えられているかは不明である。失業の主要な部分が非自発失業であるかどうかという問に答えるためには、たとえば労使交渉の実態と失業率の関係、あるいは労働生産性の上昇と実質賃金率、失業率の関係などについて事実分析を進めることが一つの方法であろう。

価格硬直性の原因 最低賃金法、労働組合の賃金交渉を別にして、賃金率、価格の硬直性がなぜ起こるかについては、まだ十分に明らかにされていない。「新しいケインズ派」New Keynesians は、さまざまな市場の不完全性を想定して、その中で人々が経済合理性を追及する結果として価格の硬直性が生じることを示そうとする。しかしいずれも試論の段階に留まっている。いわゆるメニュー・コストの理論、すなわち、価格改定に費用が掛かることから価格硬直性を説明する理論はその一例である。

ブランチャードとフィッシャーは、新しいケインズ派の研究課題をつぎのように整理する。

1. 名目的硬直性 nominal rigidity の問題

解明すべき問題： 価格改定を遅らせることは、個別経済主体への影響（価格を調整しないことから生じる損失）は小さいが、経済全体への影響（総需要量、産出量の変動）は大きい。

2. 実質的硬直性 real rigidity の問題

解明すべき問題： 需要の変化の価格への影響は、競争市場の理論から予想されるよりも小さく、数量への影響は、競争市場の理論から予想されるよりも大きい。

ケインズ『一般理論』には、価格の硬直性について少なくとも二つの理由が示されている。

1. 被雇用者は、情報の不足から自分の限界生産力がどのような大きさであるかを確定できないため、他の職種の賃金率との相対的な関係を保とうとする（相対賃金仮説）
2. 将来の不確実性に対応するための流動性選好から、利率が十分に変動しない（流動性の罫）

3 職探しと失業

新しい古典派はワルラス均衡を前提とするのであるから、労働の需要供給が均衡していても失業が発生することを説明しなければならない。その一つが職探しの理論である。これは、摩擦失業の理論と見なすこともできる。要点はつぎのとおりである。

1. 利得の最大化
 - 職探しの限界利得
 - 職探しの限界費用
2. 留保賃金率 reservation wage
 - 入職するための最低限の賃金率
 - 留保賃金率の決定因
余暇の効用， 失業手当， 他の就業機会からの所得
3. 不就業の時間
 - 職探しの時間
 - よい就業機会に出会うまでの待機 待ち失業 wait unemployment
4. 職探しの理論によって説明される現象
 - 労働市場における個別主体の行動（とくに不可分の労働供給）
 - 賃金率の不一致（労働の異質性，不完全知識と情報収集の費用）

参考文献

- N. Gregory Mankiw (2000) *Macroeconomics*. New York: Worth Publisher. Fourth edition. Chapter 6.
- Olivier J. Blanchard and Stanley Fischer (1989) *Lectures on Macroeconomics*. Cambridge, Massachusetta. Chapters 8 and 10.
- Robert E. Lucas, Jr. (1987) *Models of Business Cycles*. Oxford: Basil Blackwell.
- John M. Keynes (1973) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. The Collected Writings of John Maynard Keynes. Volume VII. London: Macmillan. (First edition, 1936)
- John J. McCall (1970) “Economics of Information and Job Search.” *Quarterly Journal of Economics* 84: 113–126.
- Peter A. Diamond (1984) *A Search-Equilibrium Approach to the Micro Foundations of Macroeconomics: The Wicksell Lecture, 1982*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press.
- George J. Stigler (1968) “Competition.” In *International Encyclopedia of the Social Sciences*. Londonnn: Macmillan.
- George J. Stigler (1961) “The Economics of Information.” *Journal of Political Economy* 69: 213–225.
- George J. Stigler (1962) “The Economics of Information.” *Journal of Political Economy* 70, No. 5, Part 2: Investment in Human Beings, 94–105. Reprinted in *The Organization of Industry*, by George J. Stigler. Homewook, Illinois: Irwin, 1968.

付録： 日本経済の雇用動向

労働移動

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
入職率	16.7	15.8	14.2	12.9	13.5	13.8	14.4	13.8	14.0
(内) 転職入職率	9.5	8.8	7.9	7.4	7.8	8.0	7.9	8.3	8.4
離職率	15.2	14.6	14.0	13.8	14.3	13.8	15.2	15.1	15.0

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{入(離)職者数}}{\text{1月1日の常用労働者数}} \times 100$$

常用労働者（パートタイムを含む．労働力調査の「常雇」とは異なることに注意．）

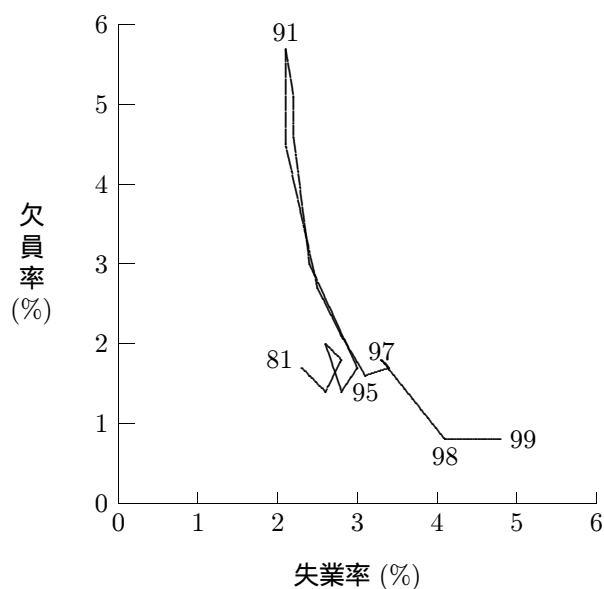
1. 期間を定めずに雇われている者
2. 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
3. 1 ヶ月以内の期間を定めて、または日々雇われている者で、前 2 ヶ月の各月にそれぞれ 18 日以上雇われている者

ベヴァリッジ曲線 1981 - 1999（各年 6 月末）

ここで欠員率は、雇用動向調査の定義を v' とするとき、つぎの算式で定義される v とする．

$$v = \frac{v'}{100 + v'} \times 100$$

この曲線を基にこの期間の日本の完全雇用失業率を推定すると、約 2.6 % となる．



厚生労働省『数字で見る雇用の動き：雇用動向調査』

総務省『労働力調査』

経済企画庁（内閣府社会経済総合研究所）『経済白書 平成 12 年版』